

「誰もが“幸せ”を実感できるまち OITA」の実現に向けて

～大分市の現状、課題、取組について～

日時：令和8年9月5日(日)10:05～11:00

場所：TKPソレイユ大分7階「カトレア」

主催：連合大分中部地域協議会

大分市長　足立信也



本日の内容

01
大分の経済情勢

02
大分市の不祥事への対応

03
佐賀関大規模火災に係る
復興に向けての取組

04
人口の状況等

05
これまでの取組

06
これからの取組

07
未来へつなぐ

01　大分の経済情勢

本市の市内総生産など

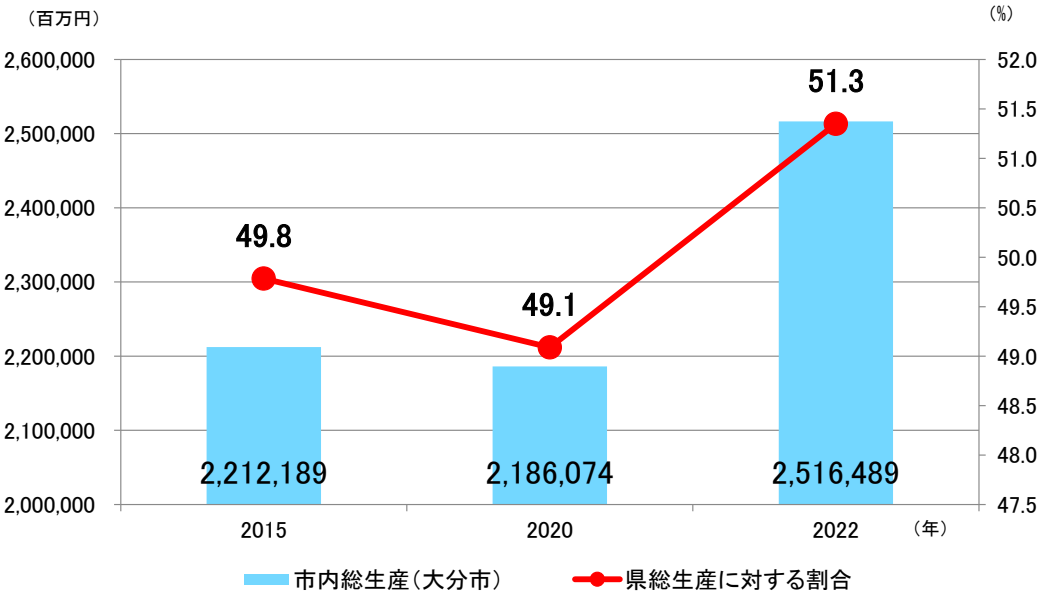
出所：大分県「令和4年度大分の市町村民経済計算」

◆本市の**市内総生産**(2022年度)は、**県総生産の51.3%**を占めており**県全体をリード**

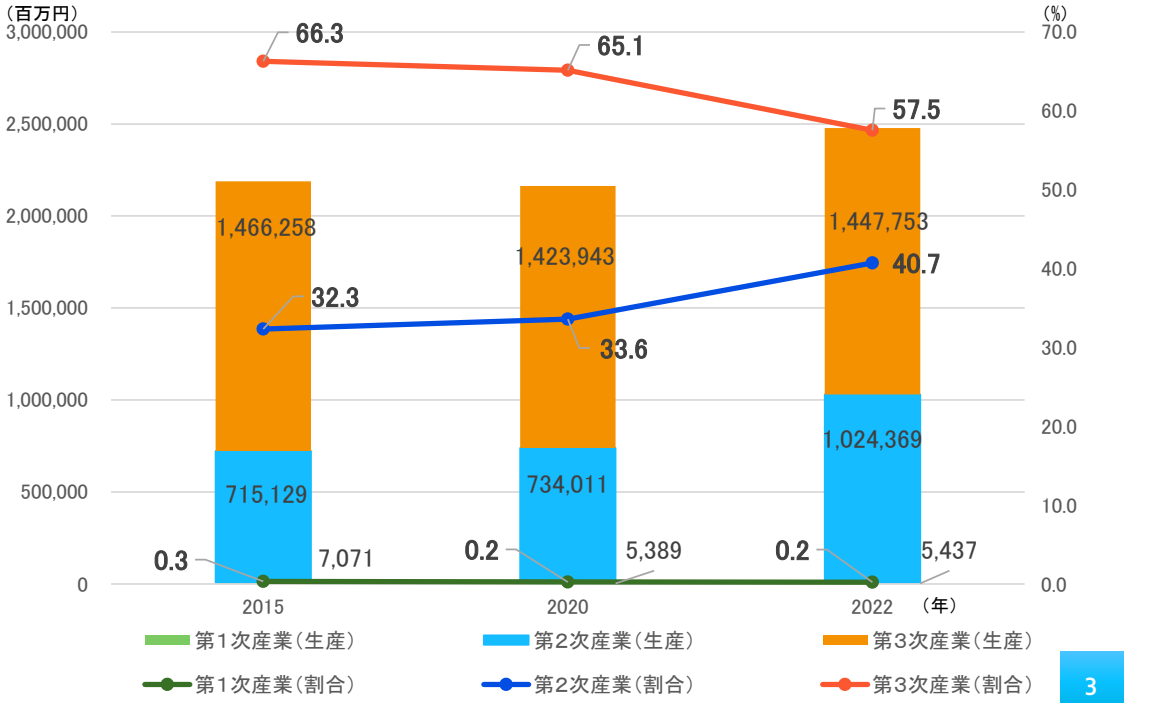
◆本市の**市内総生産**(2022年度)は、**15.1%増加**(2020年度比)

◆**第1次産業**は増減あるが**減少**傾向、**第2次産業**は**増加**傾向、**第3次産業**は増減あるが**減少**傾向

市内総生産と県総生産に対する割合 ※関税等を含む



市内の産業別総生産と市内総生産に対する割合 ※関税等を含まない



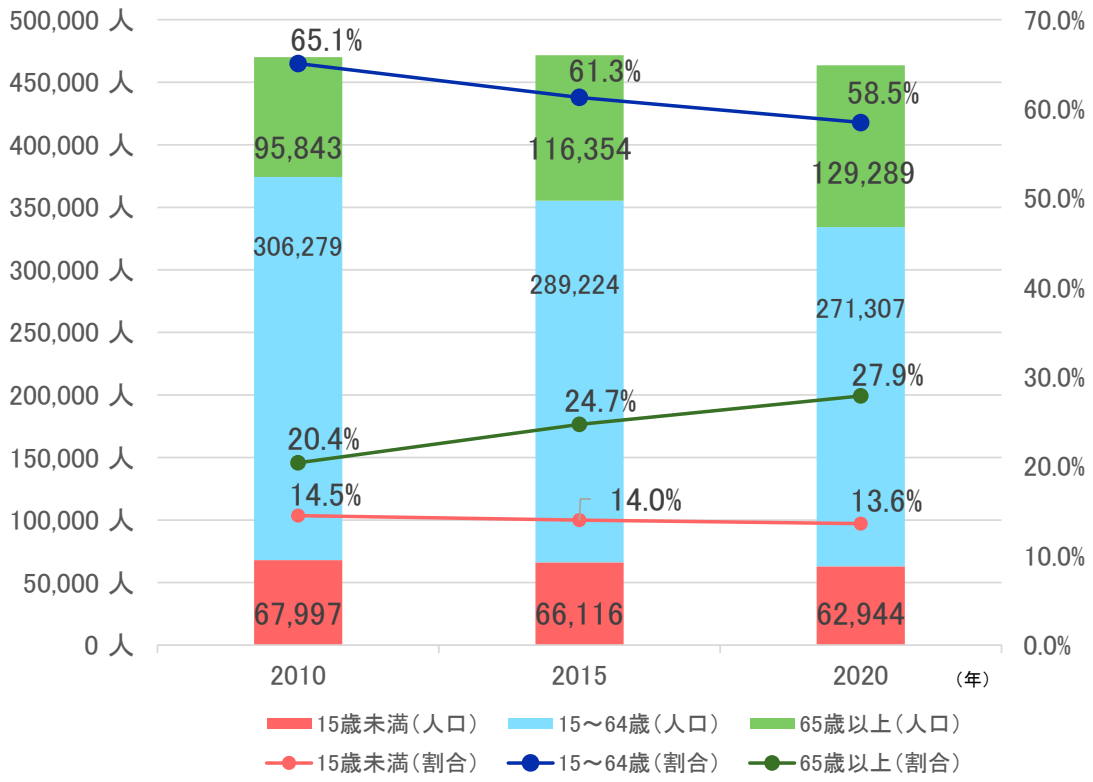
本市の生産年齢人口と産業別就業者数

出所：総務省統計局「国勢調査」

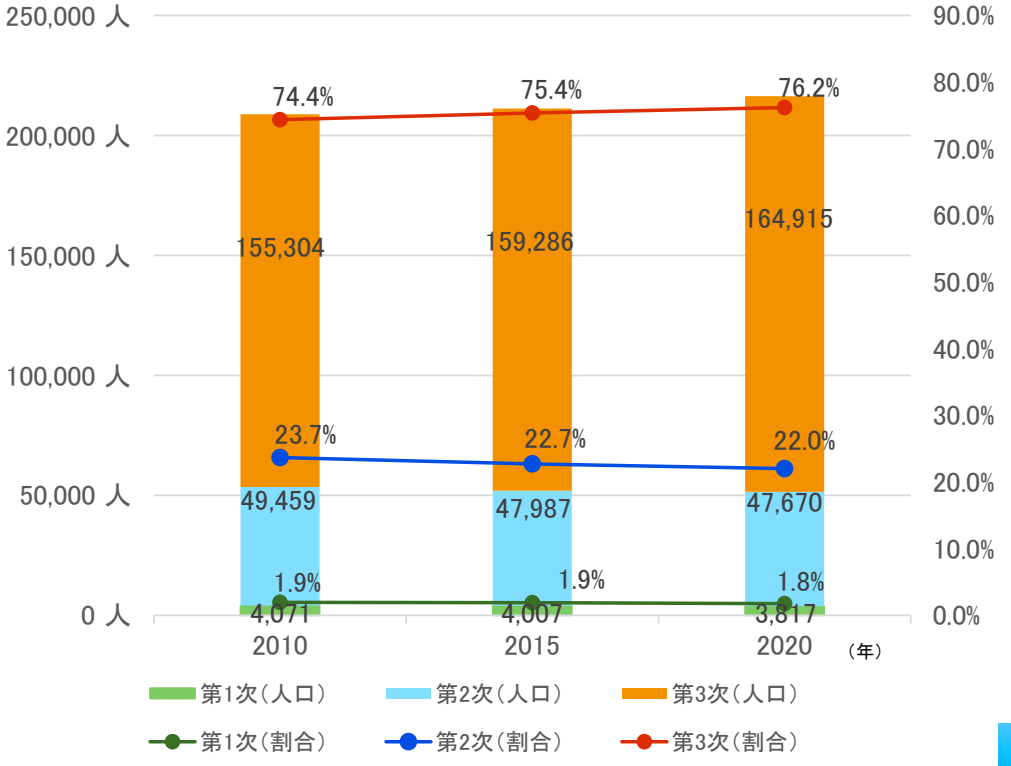
◆**65歳以上**(老年人口)は**増加**傾向、**15歳～64歳**(生産年齢人口)及び**15歳未満**(年少人口)は**減少**傾向

◆**第1次**産業は**1.8%**(約0.4万人)、**第2次**産業は**22.0%**(約4.8万人)、**第3次**産業は**76.2%**(約16.5万人)

年齢3区分別人口の推移(年齢「不詳」の者を除く)



産業(大分類)別就業者数の推移(分類不能の産業を除く)



大分の雇用情勢など

◆市内の有効求人倍率：1.21倍　※　1.13倍(大分県)　1.18倍(全国)

（大分労働局　令和8年7月31日発表分）

◆県内の正社員有効求人倍率：1.07倍　※　1.00倍(全国)

（大分労働局　令和8年7月31日発表分）

◆県内の完全失業率：1.5%　※　2.5%(全国)

（大分労働局　令和8年7月31日発表分）

◆県内の雇用人員判断D.I.：－31(「過剰」ー「不足」)　※－37(全国)

（日本銀行大分支店　令和8年7月1日発表分）

大分市の在住の外国人数など

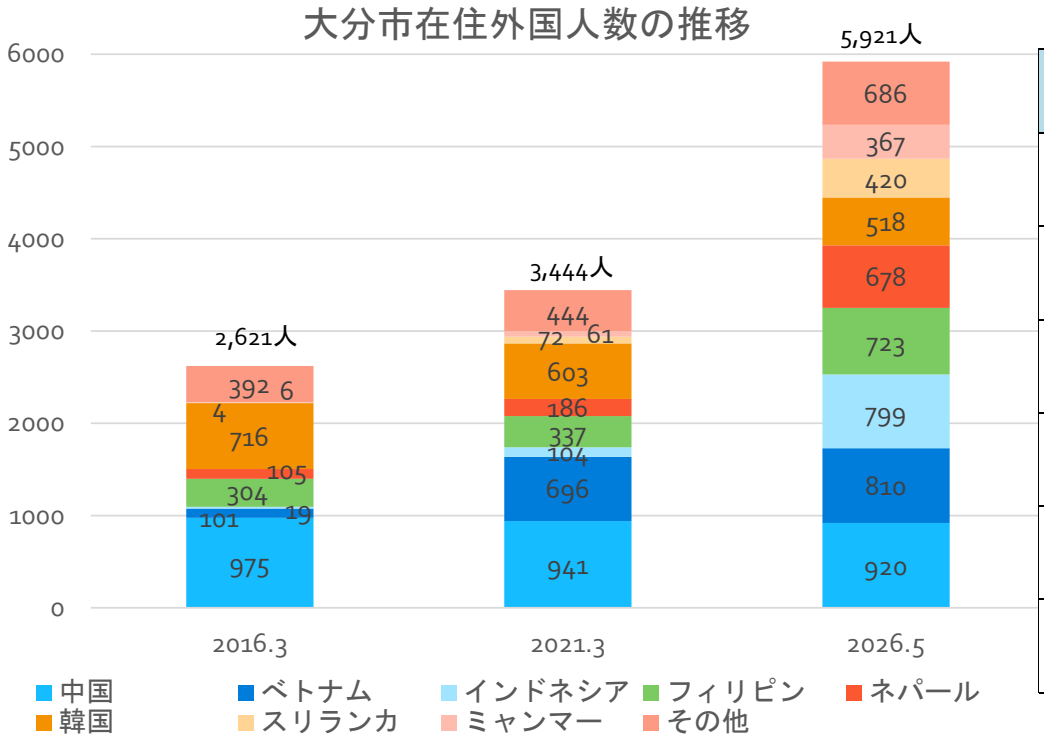
出所：大分県「県内在留外国人数」、大分市「住民基本台帳」

◆大分**県内に在住**する**外国人の数は、22,593人と過去最多**(2025年12月末時点)

◆在留資格別では**「技能実習」、「特定技能」、「専門的・技術的分野」**の労働者が全体の**約5割を占める**

◆**市内に在住**する外国人における国別の割合は**中国、ベトナム、インドネシア**の順(2026年5月末時点)

◆「技能実習」、「特定技能」資格による市内在住外国人の国別の割合は**インドネシア、ベトナム、フィリピン**の順



大分市外国人 国・地域別 / 在留資格別集計　※上位6カ国　（令和8年５月末現在）

NO.	国　名	合　計	資格 人数			
		(男 / 女)	1	2	3	4
1	中国	920	永住者	留学	家族滞在	その他
		男 400 女 520	461	112	58	289
2	ベトナム	810	技能実習２号ロ	特定技能１号	技能実習１号ロ	その他
		男 546 女 264	253	204	108	245
3	インドネシア	799	技能実習２号ロ	技能実習１号ロ	特定技能１号	その他
		男 566 女 233	283	239	203	74
4	フィリピン	723	特定技能１号	永住者	定住者	その他
		男 401 女 322	242	188	74	219
5	ネパール	678	留学	家族滞在	技術・人文知識・国際業務	その他
		男 390 女 288	355	103	102	118
6	韓国	518	特別永住者	永住者	留学	その他
		男 297 女 221	316	77	61	64

02　本市の不祥事への対応

指摘事項の取り組み状況について

令和7年11月に公表した「入札不正行為の再発防止対策等に関する第三者調査委員会調査報告」および「令和6年公園緑地課が発注した除草業務委託等に係る情報漏洩事件に関する内部調査報告」で指摘・提言された事項に対し、66項目の再発防止策を講じ、対応可能なものから順次実施し、令和8年度（**コンプライアンス行動指針元年**）中にすべて完了する予定

			第三者調査委員会報告	内部調査報告	計
指摘事項			38	13	51
取組内容			47	19	66
	方針決定		47	19	66
		実施済	29	11	40
		令和８年度実施	18	8	26
	方針未決定		0	0	0

※令和７年度末時点の取組状況になります。

主な取り組みについて

◆令和8年度も引き続き行う取り組み

①随意契約(委託費・工事費)は、緊急性及び特殊性があるものを除き行わない。
　止むを得ず行う場合は、事前に部長の了解を得る。

②委託及び工事契約に係る予定価格は事前公表を行う。

③指名競争入札の場合、指名実績等により公平性を確保する。

◆令和8年度に実施する取り組み

①「大分市あらゆる差別の撤廃及び人権の擁護に関する条例」を廃止し、
　新たに「大分市一人ひとりが互いの人権を尊重し合う社会づくり条例」を施行

②「大分市における公正な職務の執行の確保等に関する条例(コンプライアンス条例)」を改正

③「コンプライアンス条例ハンドブック」、「大分市職員コンプライアンス行動指針」を策定

④「行政対象暴力等対応マニュアル」、「窓口業務対応マニュアル」、「大分市職員カスタマーハラスメント対応マニュアル」を統合し、
　「大分市職員の安心対応マニュアル」を作成

⑤「契約事務マニュアル」、「業務委託契約事務マニュアル」を作成

⑥「大分市事務分掌規則」を改正し、契約監理課の指導対象を業務委託全体に拡大する。

⑦契約監理課が各課の入札状況等を継続的に分析・監視する。

⑧個人所有のPCや携帯電話等を使用しての業者や議員等とのやり取りを原則禁止する。

⑨職員が不当要求行為等に直面した場合、気兼ねなく相談できるよう「コンプライアンス相談窓口」を新たに職員厚生課に設置し、
　再任用職員をコンプライアンス相談員として配置
　(上司を通さず直接通報をしようとする)相談内容に応じて相談者に対して適正な支援を行う。

03　佐賀関大規模火災に係る復興に向けての取組

火災の基本情報及び個別意向調査の結果など

◆火災の基本情報

発生日時	令和7(2025)年11月18日(火)夕刻
鎮火日時	令和7年12月4日
被害棟数	196棟
焼損範囲	約6.4万㎡(約6.39ヘクタール)
死傷者状況	死亡1人、負傷者1人

◆被災者の状況(令和8年8月17日現在)

転居先・避難先等	世帯数	人数
市営住宅	38世帯	58名
民間みなし仮設	17世帯	27名
自身で確保	21世帯	25名
施設・入院	15世帯	16名
死亡	3世帯	5名
合計	94世帯	131名

※死亡の世帯数については、
世帯全員が死亡した場合にのみ計上

◆個別意向調査(アンケート)の結果<抜粋>

○ 今後のお住いの希望について

	選択肢	第1回 2/25~3/13	第2回 4/13~5/1	第3回 6/1~6/16
今後の住まい	個人で住宅を建築して住みたい	8世帯	4世帯	9世帯
	複数世帯で共同住宅等を建築して住みたい	0世帯	0世帯	0世帯
	義援金や支援制度を確認してから住宅の建築を検討したい	1世帯	1世帯	0世帯
	復興市営住宅に住みたい	31世帯	26世帯	29世帯
	現在の仮住まいの場所に住み続けたい	3世帯	2世帯	9世帯
	既存の市営住宅に住みたい	1世帯	5世帯	1世帯
	その他 (民間アパートや中古住宅、リフォーム等)	14世帯	15世帯	18世帯
	迷っている、分からない	20世帯	23世帯	11世帯
	今後も施設入所継続	12世帯	12世帯	13世帯
	未回答	0世帯	1世帯	1世帯

※回答者数は、第1回90世帯、
第2回89世帯、第3回91世帯

・その他(18世帯)のうち
自己再建の可能性を含む:1世帯

・迷っている、分からない(11世帯)のうち
自己再建の可能性を含む :3世帯
復興市営住宅の可能性を含む:8世帯

復興市営住宅の申請(6/30〆)の結果、迷っている方8世帯のうち6世帯が申請、29世帯と合わせて35世帯34戸の申込

○ 住宅再建の希望場所について

	選択肢	第1回	第2回	第3回
再建場所	被災前と同じ場所	7世帯	2世帯	6世帯
	田中地区または被災地付近	1世帯	1世帯	0世帯
	佐賀関地域以外	0世帯	0世帯	3世帯
	わからない	1世帯	2世帯	0世帯

○ 復興市営住宅の間取りの内訳

選択肢	第3回 住みたい	第3回 迷っている
1DK(1LDK)	5世帯5戸	1世帯1戸
2DK(2LDK)	14世帯14戸	1世帯1戸
3DK(3LDK)	10世帯9戸	4世帯4戸
合計	35世帯34戸	

復興に向けて

◆義援金等の受入・申請状況

◎復興事業に活用する寄附金(R8.8.12現在)

項目	金額
一般寄附	150,581,090円
市町村等見舞金	3,950,000円
ふるさと納税(企業版)	1,178,000,000円
ふるさと納税(個人)	126,923,128円
計	1,459,454,218円

◎被災者への義援金

項目	総額
市)義援金(7/31時点)	602,168,155円
県※)義援金(7/31時点)	701,914,631円
計	1,304,082,786円

※県の義援金は、県、日赤、共同募金の総額

◎義援金配分(最終)

全壊:1,395万円(92件)
準半壊・一部損壊:139.5万円(15件)

◆公費解体の実施状況(令和8年8月20日現在)

公費解体対象棟数　172棟
改修希望のため対象外　1棟
撤去予定棟数　171棟
撤去済合計数　108棟　※進捗率約63.2%

◆筆界確認進捗状況(令和8年8月17日現在)

全壊区域内の筆数 76筆	境界の協議済み筆数 75筆	未協議筆数 1筆
その他の筆数 15筆	境界の協議済み筆数 15筆	未協議筆数 0筆
全体筆数 91筆	境界の協議済み筆数 90筆	未協議筆数 1筆

大分市佐賀関大規模火災復興計画について

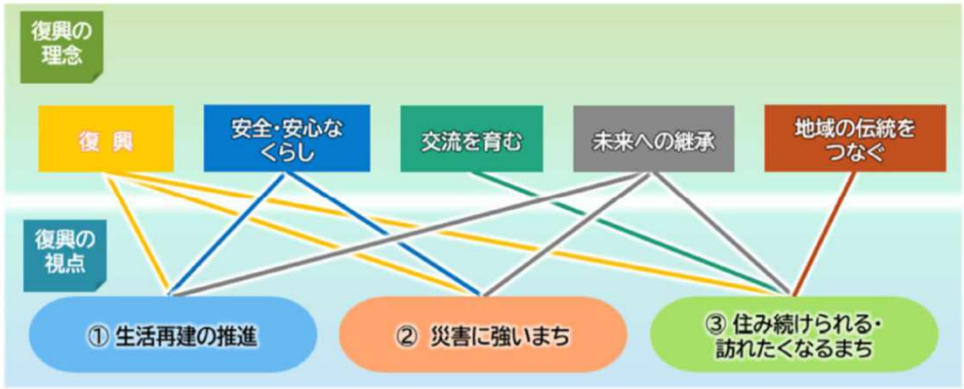
◆計画の位置づけ

復興マスタープランである「本計画」は、被災地域や周辺を含む地域全体の現状や課題を踏まえ、復興の理念や復興の視点など、復興のめざす姿を示すものです。この復興のめざす姿を実現するため、年度内に復興アクションプランである「大分市佐賀関大規模火災復興まちづくり実行計画」を策定予定。

◆復興のキャッチフレーズ

復興から未来へ　つながりあふれる佐賀関

◆復興の理念・視点



◆計画期間

計画期間

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
復興計画		策定	計画期間				
実行計画		策定	計画期間				
事業展開							

◆6つの施策

① 生活再建の推進

- 被災者の生活再建を支える取組
- 恒久的な住まいの確保

② 災害に強いまち

- 災害への対応
- インフラの復旧・強化

③ 住み続けられる・訪れたくなるまち

- 居住環境の充実
- 地域の魅力の創出、発信

04　人口の状況等

大分県内の人口の状況

令和7年10月1日現在の人口

1,074,257 人

前年同月比

-10,941 人

＜内　訳＞

自然増減　－10,719人

社会増減　　－222人

市町村	R7. 10. 1人口	前年同月	人口増減	増減率
県合計	1, 074, 257	1, 085, 198	-10, 941	-1. 01%
大分市	468, 938	470, 818	-1, 880	-0. 40%
別府市	111, 388	112, 456	-1, 068	-0. 95%
中津市	80, 353	80, 644	-291	-0. 36%
日田市	57, 971	58, 881	-910	-1. 55%
佐伯市	60, 497	61, 806	-1, 309	-2. 12%
臼杵市	32, 726	33, 482	-756	-2. 26%
津久見市	13, 919	14, 311	-392	-2. 74%
竹田市	17, 906	18, 409	-503	-2. 73%
豊後高田市	21, 205	21, 399	-194	-0. 91%
杵築市	25, 420	25, 820	-400	-1. 55%
宇佐市	48, 969	49, 896	-927	-1. 86%
豊後大野市	30, 251	31, 046	-795	-2. 56%
由布市	32, 223	32, 280	-57	-0. 18%
国東市	23, 650	24, 232	-582	-2. 40%
姫島村	1, 468	1, 510	-42	-2. 78%
日出町	27, 005	27, 224	-219	-0. 80%
九重町	7, 504	7, 780	-276	-3. 55%
玖珠町	12, 864	13, 204	-340	-2. 57%

出所：「大分県の人口推計」、表は大分市作成

市の人口の状況

令和7年10月1日現在の人口

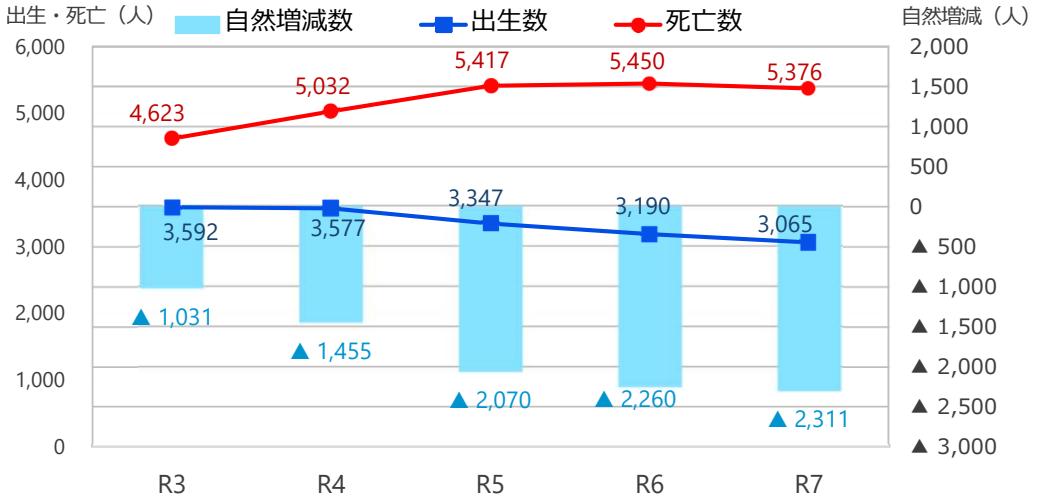
468,938 人

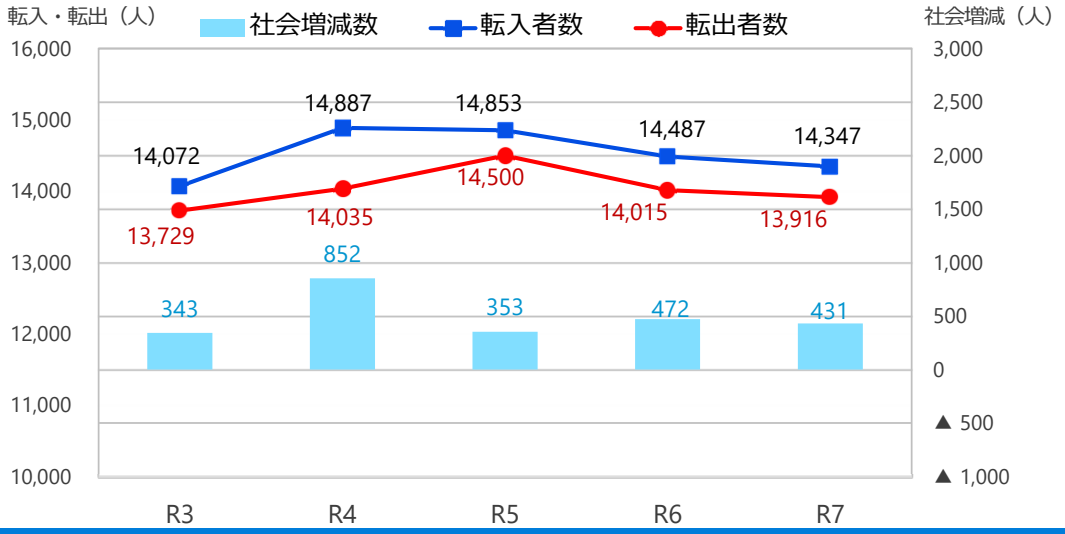
※全国62中核市のうち11番目の人口規模

前年同月比

-1,880 人

直近5年間の自然・社会動態の推移（基準日：10月1日）





出所：「大分県の人口推計」、「中核市都市要覧（令和7年度）」

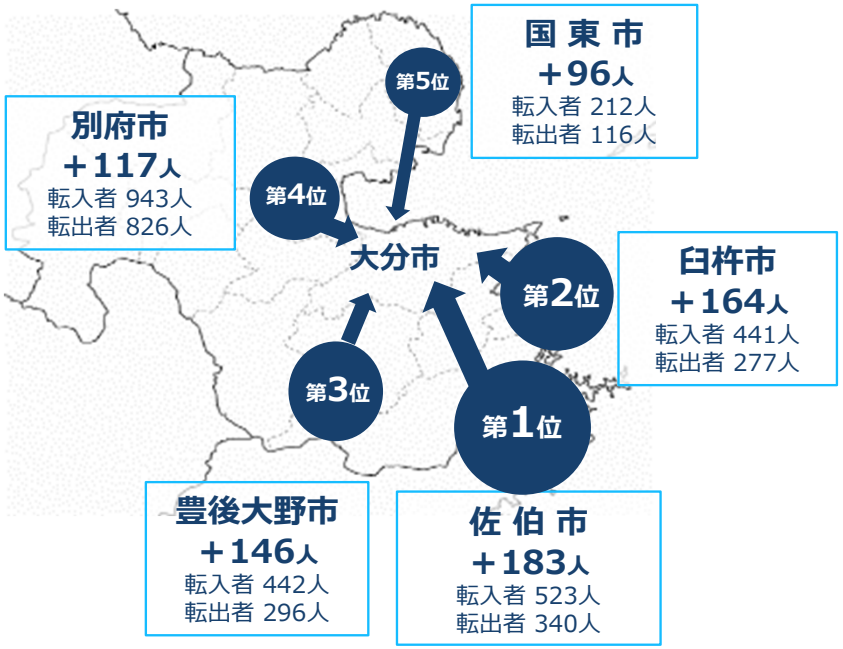
市の人口の移動状況

県内の人口移動

+1,086人の転入超過

（男性：＋519人、女性：＋567人）

※本市における転出超過は1市【由布市(-10人)】

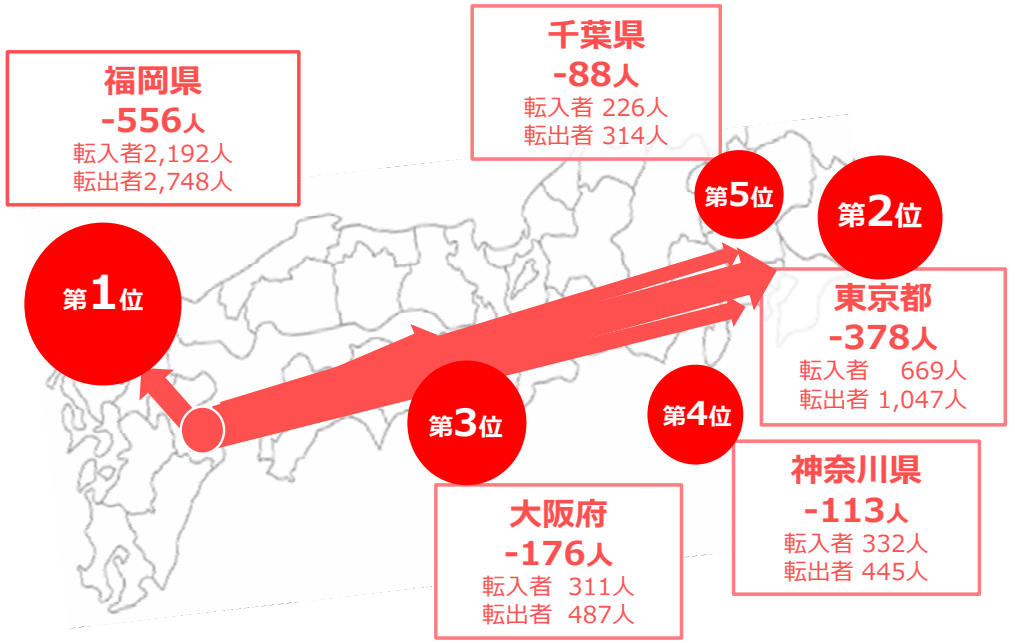


県外の人口移動

-655人の転出超過

※ 前住地または転出先が不明の者（転入者:36人、転出者:31人）を含む。

※本市における転入超過のトップは国外＋679人(転入1,670人、転出679人)



出所：大分県「大分県の人口推計報告 令和7年版」

市への移住者の状況

令和7年度の移住者数

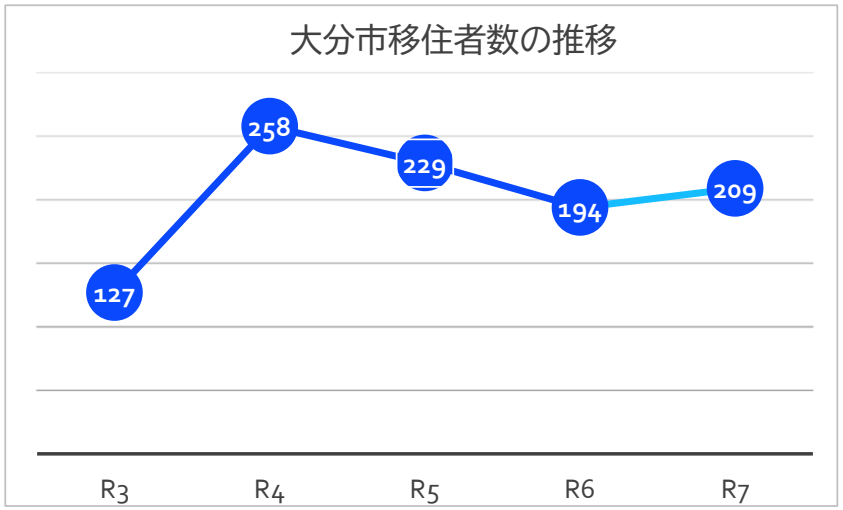
209 人(県内**2**位)

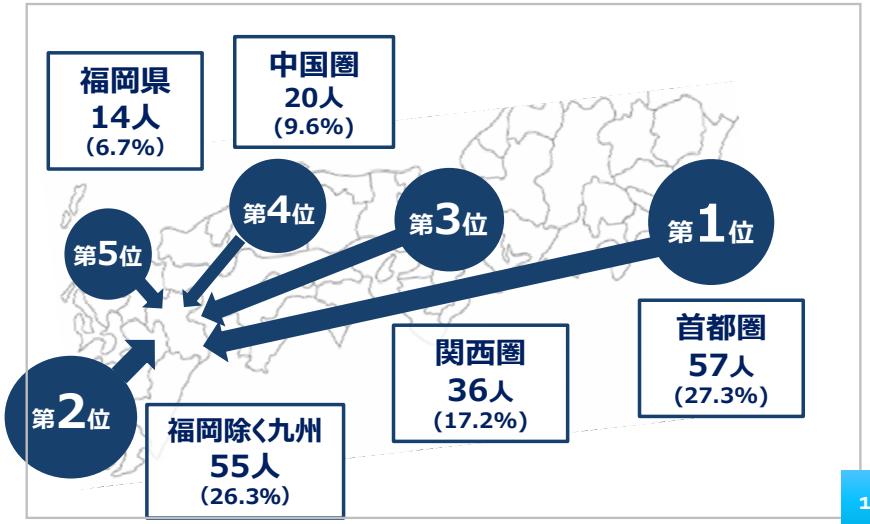
移住者の特徴

①30歳代以下　約**72**%

②子育て世帯　約**22**%

③首都圏から　約**27**%





出所：大分市おおいた魅力発信局調べ（令和7年度分）

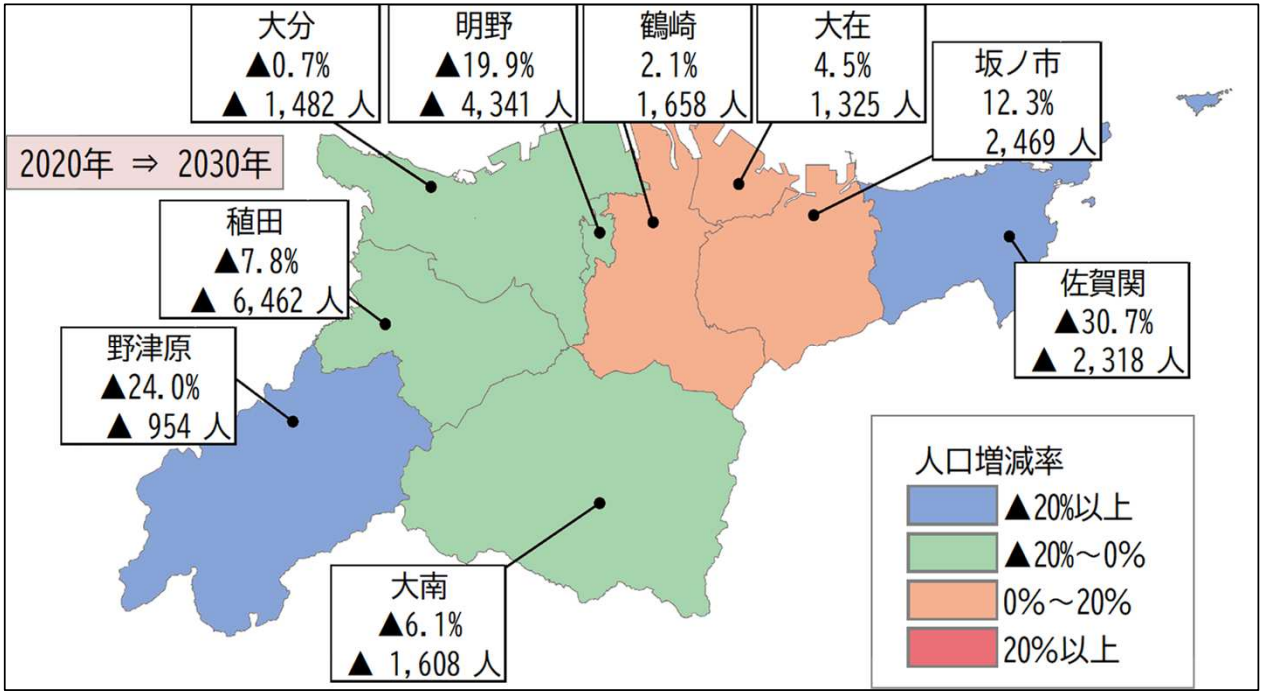
市の将来人口の推計

令和12(2030)年の人口(推計値)

463,901 人

令和2(2020)年比

-11,713 人



地区	大分			明野			鶴崎			大在			坂ノ市			佐賀関			植田			野津原			大南		
	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率
人口	205,665	204,183	−0.7%	21,842	17,501	−19.9%	77,662	79,320	2.1%	29,666	30,991	4.5%	20,069	22,538	12.3%	7,552	5,234	−30.7%	82,927	76,465	−7.8%	3,975	3,021	−24.0%	26,256	24,648	−6.1%
内訳　0−14歳	26,616	22,967	−13.7%	2,742	1,891	−31.0%	12,213	10,219	−16.3%	4,661	3,681	−21.0%	3,617	3,366	−6.9%	333	198	−40.5%	9,972	8,454	−15.2%	328	274	−16.5%	3,086	2,730	−11.5%
15−64歳	126,820	122,001	−3.8%	12,811	9,256	−27.7%	45,385	46,634	2.8%	19,676	20,952	6.5%	11,341	13,950	23.0%	2,906	1,693	−41.7%	44,966	39,961	−11.1%	1,809	1,208	−33.2%	14,871	12,259	−17.6%
65歳−	52,229	59,215	13.4%	6,289	6,354	1.0%	20,064	22,467	12.0%	5,329	6,358	19.3%	5,111	5,222	2.2%	4,313	3,343	−22.5%	27,989	28,050	0.2%	1,838	1,539	−16.3%	8,299	9,659	16.4%

出所：大分市人口ビジョン（令和6年度版）

05　これまでの取組

まちづくりの5つの柱

ひとを守る

自然災害や感染症などのリスクをあらゆる角度から想定し、被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守ります。

ひとを育む

妊娠・出産・子育てから大学などの高等教育まで切れ目のない支援で、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。

ひとを支える

少子高齢化による地域コミュニティの衰退などに備え、誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会の実現をめざします。

ひとを豊かに

市民生活の向上と心豊かな暮らしを実現します。また、このまちを次世代へ引き継ぐため、持続可能なまちづくりを進めます。

ひとを元気に

人とまちが元気に輝き続けられるよう、新たな魅力が生まれるまちづくりを進めます。

ポイント（令和5～7年度実績）

新　規 134 事業

「＃7119」、返還免除型奨学資金制度、DXの推進、若手起業家育成施設、工場夜景クルーズ、おおいた「夢」花火・・・etc

拡　充 60 事業

子ども医療費助成の拡充、利用しやすい病児保育制度、生理用品の無料配布、デジタル技術を活用した新たな広聴・・・etc

歳　入　約36.6 億円の増

公有財産の売却及び有償貸付、ふるさと納税制度の活用、ネーミングライツの活用、残骨灰の処理業務委託見直し・・・etc

歳　出　約47 億円の減

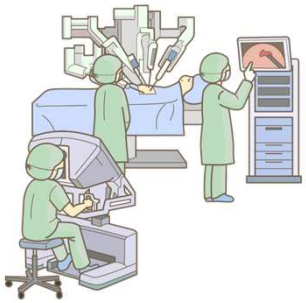
事務事業の見直し、PPP/PFI手法等の活用、他の公共工事との同時施工、RPA及びAI-OCRの導入・・・etc

ひとを守る

安心・安全な医療

◆手術支援ロボット導入・普及を支援

先進医療の導入・普及を図るため、医療機関が行う手術支援ロボットを導入する際に行う研修費用等を補助



手術支援ロボット（イメージ）

◆大分市地域医療情報ネットワーク整備事業

地域医療情報ネットワークを運営する「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対して運営費等を補助

◆救急医療対策事業

急な体調不良やケガで病院を受診すべきか、救急車を要請すべきか迷うような場合に、専用電話でアドバイスを受けることができる電話相談窓口（＃7119）を県内で初めて開設（令和7年7月から県主体で県下全域で開始）

◆マイナ救急の実証事業を実施

救急隊がマイナンバーカード（マイナ保険証）を利用して、傷病者の医療情報を確認する「マイナ救急」の実証を実施（令和8年度から本格運用）

◆高齢者帯状疱疹ワクチン定期接種事業

帯状疱疹ワクチンの定期接種に係る費用の一部を助成



事業イメージ

ひとを守る

暮らしと命を守る防災・消防・救急

◆消防指令業務共同運用事業

消防指令業務のシステム整備に係る財政負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を図るため、県内14消防本部における消防指令業務の共同運用を開始

◆小中学校等屋内運動場空調設備整備事業

教育環境の向上や避難所機能の強化を図るため、すべての市立小中学校の体育館等に空調設備を整備

◆老朽危険空き家等の除却を促進

周辺の住環境等を悪化させる老朽危険空き家等及び準老朽危険空き家等について、除却に係る経費の一部を補助

設置前



大分市立長浜小学校体育館

設置後



大分市立長浜小学校体育館
（キャットウォークに設置）

ひとを育む

安全・安心でゆとりある保育環境

◆里帰り出産家庭への支援

県外から里帰りし、出産した産婦を受け入れる家庭に対する経済的支援と、その産婦に対する育児支援を実施

◆1か月児健康診査を助成

1か月児健診に係る費用を助成し、保護者の経済的負担の軽減と、出生直後から切れ目のない健診を実施

◆こども家庭センター事業

「こども家庭センター」を設置し、 個々の家庭に応じた「サポートプラン」を作成し、効果的・計画的な支援を実施

◆産後ケア事業

出産後の一定期間、医療機関及び助産所、自宅において、母親の身体的、心理的ケアや育児のサポートを実施

◆保育料の無償化を拡大

認可外保育施設を利用する保育の必要性がある第2子以降の0、1、2歳児の保育料を無償化

◆保育所等のおむつ処分

使用済みのおむつを公立ならびに私立認可保育所等で処分できるように、必要な備品の購入や処分業務への支援を実施

ひとを育む

多様性のある充実した学びの保障

◆中学生の学校給食費の無償化

市立中学校に在籍する生徒の学校給食費を無償化

◆不登校の未然防止（スロースタートプログラム）

学期始めの授業時数の軽減等により、児童生徒がゆとりをもって学校生活を始める「スロースタートプログラム」を実施するとともに、不登校対策の総合的なプランとなる「OITA COCOLO PLAN」を策定

◆生理用品の無料配布

市内のすべての小中学校（私立等も含む）、市役所本庁舎、保健所、コンパルホールなどに無償提供の生理用品を設置

◆返還免除型奨学資金制度の創設

進学を志す学生の経済的な負担軽減と卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を目的に、所得制限のない返還免除型の奨学資金制度を創設

◆子ども医療費の助成

子ども（高校生年代まで）の医療費（保険診療分）の自己負担額を助成

◆メタバースを活用した不登校支援

学校や相談機関等に通うことが難しい不登校児童生徒に対して、メタバース空間「めたふれ」における交流活動や個別相談等を実施



「めたふれ」活動画面

◆小学校5年生のピロリ菌検査

希望者を対象にピロリ菌検査を行い、検査後から除菌治療までの間、継続的にフォローアップ

ひとを支える

あらゆる人が活躍できる社会の構築

◆地域の居場所づくりを推進

生活困窮者をはじめ、属性や世代の垣根を超えて地域の様々な人と気軽に関わり、食事の提供を通した居場所（地域食堂）を提供する民間団体等を支援

◆大分市人権・平和の集い

人権や平和に関する講演会や啓発活動等の取組を通じ、人権を尊重した社会の実現、市民の恒久平和に対する意識を醸成



大分市人権・平和の集い講演会

◆移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者などが社会生活を送るうえで必要不可欠な官公庁や金融機関等への外出に対して支援

◆パートナーシップ宣誓制度の導入

性的マイノリティの方々への理解を深め、市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現をめざし、制度を導入



おおいたパートナーシップ宣誓制度のマーク

ひとを支える

時代にあった行政運営

◆行政評価制度の再構築

社会情勢の変化等により必要性が低下している事業、費用対効果が低い事業、事業の目的が重複している事業等を中心に見直しを行うとともに、内部評価及び外部評価を強化

◆DXの推進

DX推進に係る企画調整と庁内デジタルインフラの管理運用の統制強化を図る専門部署「デジタル戦略局」を設置するとともに、情報化計画である「大分市DX推進計画」を施行し、全庁的なDXを推進

◆電子母子手帳の推進

妊娠届等の手続きをアプリで行えるようし、書類記載の省略や窓口での待ち時間短縮など、業務を効率化

◆大分都市広域圏の事業を推進

大分都市広域圏を中心に県内自治体と連携可能な事業を調整し、広域化・共同化によるメリットを生かしながら、広域連携事業を実施



大分都市広域圏（８市１町）

◆介護DXの推進

認定調査・認定審査会に関するシステムのほか、国のモデル事業（令和6・7年度）として導入した主治医意見書の電送、証情報（介護保険証等）や認定資料のオンラインでの閲覧に関するシステムの活用を推進

ひとを豊かに

地域経済の振興

◆地場産業等の育成につながる入札制度

建設工事等において地場事業者への優先的な発注を行うとともに、公共工事の品質確保や事業者の育成・確保する取組として、総合評価落札方式の実施や若手技術者等の配置を要件とした一般競争入札を試行的に実施

◆若手起業家を育成する拠点整備

若者同士が出会い、交流を深め、情報共有等ができるコミュニティ機能と、起業に関する相談窓口やイベント開催などのサポート機能を備えた拠点施設「Mirattend(ミラテンド)」を設置



「若手起業家育成施設Mirattend」外観

◆営農組織経営力強化支援事業

営農組織が経営力強化に必要な農業用機械や施設等を導入するにあたり、それに係る経費の一部を補助

◆科学体験イベントの実施

子どもたちが科学への興味を持つ機会を提供するため、小中学校の夏休み期間中に科学体験イベント「おおいたサイエンスパーク2025」を開催


当日の様子（体験コーナー）

◆「おおいたの幸」のブランド化を支援

本市における6次産業化や農商工連携等の促進を図るため、大分市産農林水産物を活用した加工品の研究・開発・販路拡大を支援

◆スマート農業技術等の導入を支援

ロボットやAI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業技術等の導入などに係る経費を補助

ひとを豊かに

いつまでも住み続けられるまちづくり

◆工場夜景クルーズ社会実証事業を実施

　グリーンコンビナートへと変化していく工場群を活用し、産業観光の新たなコンテンツとして定着と普及を図る

◆宅配ボックスの設置を補助

　再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅への宅配ボックスの設置に対する経費を補助

◆中央通り線の歩道をリニューアル

　中心市街地の回遊性の向上などのため、中央通りの歩道の整備を実施するとともに、一部で使用する木質ブロックについて購入者等の名前を刻印することを通じて、ふるさとへの愛着や本市への応援を促進



刻印ブロックイメージ

◆森林整備に係る経費を補助

　健全な森林の育成及び木材生産量の増大を図るため、森林所有者に対し間伐や植栽などに関する経費を補助

◆省エネ家電の購入費を補助

　家計負担の軽減と家庭での温室効果ガスの排出削減を図るため、市内の店舗で購入した省エネ性能の高い家庭用のエアコンと冷蔵庫の購入に対する経費を補助

◆資源循環型の農業を推進

　バイオマスの1つである家畜排せつ物の堆肥化は、臭気対策及び温室効果ガスの低減効果があるため、良質な堆肥生産に有効な発酵促進剤等の購入に係る経費を補助

◆下水汚泥の燃料化施設の供用開始

　大分市及び県内8自治体から排出される下水汚泥について、市内に建設した大分市下水汚泥燃料化施設に集約し、その汚泥から固形燃料を製造

ひとを豊かに

都市機能の最適化・効率化

◆中九州横断道路の整備推進

国直轄事業である高規格道路「中九州横断道路」の全線開通・早期供用開始に向け、竹田市・豊後大野市とともに「豊肥・地域高規格道路建設促進期成会」を組織し、要望活動等を実施

※大分～犬飼間については、環境影響評価準備書および都市計画決定の手続き中



◆「おおいたし電子図書館」の導入

市民図書館に電子書籍システム「おおいたし電子図書館」を導入し、非来館型サービスとしての図書活動の推進や学校における一人1台端末による効果的な活用を図る

◆時差通勤の試行運用

市民の快適な移動手段を確保するための交通渋滞対策の一つである時差通勤の導入に向けて、制度運用上の課題を抽出し整理することを目的に、令和7年10月から1か月間、本市職員の時差通勤の試行運用を実施

※令和8年4月から本格実施

◆市営住宅共用階段照明のLED化

コスト削減と脱炭素社会の実現に向け、市営住宅の省エネ化を図るため、共用部の照明をLED化

◆上水道の耐震化

地震などの自然災害等へ備えるため、水道管路・施設の耐震化等を実施

◆公共下水道の耐震化

地震などの自然災害等へ備えるため、下水道管きょ・施設の耐震化等を実施

ひとを元気に

伝統と文化・芸術の継承と活用

◆DXによる地域文化資源の継承及び活用

デジタル技術を導入することにより、市内の貴重な文化資源を次世代へ継承するとともに、観光・教育・産業など、様々な分野への活用を促進

◆移住者の就労促進

移住希望者に対して雇用面を支援することにより、移住・定住を促進するとともに、大都市圏で開催される移住相談会への参加や市移住専用サイトを通じた情報発信等を実施

◆魅力発信の新たな制度を創設

「大分市魅力発信応援制度」を創設し、幅広い分野で活躍されている本市ゆかりの方に「大分市魅力発信アンバサダー」として就任いただき、様々な機会を通じて本市の魅力を発信

◆アルメイダ生誕500周年記念事業

日本初の西洋式病院を開設し、当時の最先端医術を施したことで知られる「ルイス・デ・アルメイダ」の生誕500年を記念し、フォーラムと大分市歴史資料館での特別展を開催

◆多彩で多様な文化・芸術の振興

さまざまなシーンで、アートイベントやおおいた夢色音楽祭などを開催

◆アートフェスティバルを実施

平成27年度から3年に1度開催し、令和7年度は「回遊劇場w@nder」を題し、アートツアーやワークショップを実施

◆アートによるまちのにぎわい創出

JR大分駅北側を中心に県立芸術緑丘高校や県立鶴崎工業高校、県立芸術文化短期大学、障がい者等によるアートを展示

◆アーティストバンク推進事業

専用ウェブサイト「POART」登録者の活動経費の一部補助、アートマネジメント人材を活用したマッチングサポートを実施

◆おおいた「夢」花火の開催

大規模な花火大会「おおいた『夢』花火」を大分川弁天大橋上流で開催

ひとを元気に

スポーツ資源の活用と環境整備

◆スポーツ合宿の誘致を推進

パリオリンピックで躍進したフェンシング・サーブル日本代表をはじめとしたスポーツ合宿等を誘致し、合宿期間中は、練習の公開や小中学生等の地域住民との交流事業を実施

◆アーバンスポーツフェスの開催

スポーツによる新たな魅力の創出に向け、若者を中心に盛り上がりを見せる各種アーバンスポーツが体験できるイベントを実施

◆スケートボード大会の開催

令和7年度に県内初となる九州大会規模のスケートボード大会を開催

◆アーバンスポーツ施設の整備

南大分スポーツパークに3x3バスケットボールコート、大手公園にスケートボードパークを整備


大手公園スケートボードパーク

◆市営陸上競技場の改修

日本陸上競技連盟の「第2種公認陸上競技場」として、公認を継続するため、走路等のウレタン舗装や棒高跳び等の競技用施設の改修を実施

◆公園や学校における芝生の整備

誰もがより安全に楽しみながら運動のできる環境を整備するとともに、ヒートアイランド現象の緩和等を図るため、公園や学校に芝生を整備
※令和7年度に若草公園中央広場を芝生化

◆駄原総合運動公園のテニスコートを改修

令和6年の北部九州全国高等学校総合体育大会テニス競技の開催地として、駄原総合運動公園テニスコートを改修

◆南部スポーツ交流ひろばを整備

大南地区に硬式野球場やサッカー場、テニスコートなどを備えたスポーツ施設を整備

行政改革の推進

◆効果額

区分	取組項目	内容	効果額（単位：千円）			
			R5	R6	R7	期間合計
歳入	自主財源の確保	残骨灰の処理業務委託の見直し	35,774	42,744	58,537	137,055
		ネーミングライツの活用	46,313	42,219	47,400	135,932
		広告料事業収入等の確保	15,926	16,870	19,289	52,085
		公有財産の売却及び有償貸付の促進	961,738	156,729	143,491	1,261,958
		ふるさと納税制度の活用	507,264	507,342	784,828	1,799,434
	地方創生等に係る国補助金等の活用	新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用	62,233	91,486	86,541	240,260
		都市構造再編集中支援事業費補助金の活用	19,895	10,000	6,190	36,085
	合計		1,649,143	867,390	1,146,276	3,662,809
歳出	市民満足度の把握と活用	各施策に対する市民の意識調査の手法見直し	113	113	113	339
	ＤＸに伴う業務フローの抜本的見直し	ＲＰＡ及びＡＩ－ＯＣＲの導入	906	3,766	4,679	9,351
	民間活力の活用	民間プールを活用した水泳授業の実施	1,424	6,323	11,043	18,790
	効率的な予算編成に向けた改革	事務事業の見直し	730,005	907,351	1,641,669	3,279,025
	ライフサイクルコストを踏まえたコスト縮減	民間活力を活用した効率的な施設整備・運営	285,085	217,806	217,806	720,697
		計画的保全による公共施設等の長寿命化	29,784	38,645	48,191	116,620
	業務執行方式の見直し	学校主事業務の見直し	5,161	10,261	11,761	27,183
	公営企業における健全運営の推進	公共ますへの早期接続の促進	14,685	34,815	48,147	97,647
		他の公共工事との同時施工	95,828	115,515	102,727	314,070
	給与水準の適正化	給与水準の適正化	120,000	0	0	120,000
	合計		1,282,991	1,334,595	2,086,136	4,703,722
歳入・歳出合計			2,932,134	2,201,985	3,232,412	8,366,531

※R7の歳出効果額はR5・R6からの累積効果額を、R6の歳出効果額はR5からの累積効果額を含みます。

行政改革の推進

◆行政改革推進プラン（第6次）

テーマ1　総合的な行政マネジメント改革

◎行政運営全般に関わるマネジメント手法の改善
◎デジタル社会に対応した業務全般の改革
◎連携・協働の推進と民間活力の活用

テーマ2　利用者目線でのサービス向上

◎情報発信サービスの充実
◎市役所に行かなくても手続き等ができる環境整備
◎窓口サービス改革の推進
◎公共施設のサービス向上

テーマ3　持続可能な行財政運営

◎健全な財政運営の推進
◎公共施設等のマネジメントの推進
◎職員の働きやすさ・働きがいの向上

テーマ4　新たなニーズやリスクへの対応

◎時代の要請に応じた業務改革
◎戦略的な組織体制の構築等
◎危機管理のマネジメント強化
◎時代の要請に応じた施設のあり方検討

テーマ5　未来を創造する経営財源の確保

◎歳入の改革
◎歳出の改革
◎計画期間中の収支安定に向けた取組の効果的な推進

06 これからの取組

令和8年度当初予算ポイント

新　規 23 事業

被害認定調査業務等デジタル化、画像診断等AI導入費助成、市立小学校給食費無償化、5歳児健康診査、窓口スマート化･･･etc

拡　充 13 事業

省エネ家電購入促進、鳥獣被害防止柵設置事業費補助、特殊詐欺被害防止対策、老朽及び準老朽危険空き家等除去促進･･･etc

事業の見直し 63 事業

【内訳】①廃止（22事業）
②縮小（39事業）
③その他(2事業)】

義務的経費 48.3億円の増

前年度比3.8%増で、1310億円
【内訳】①扶助費(775.8億円)
②人件費(338億円)
③公債費(196.2億円)】

令和8年度の取り組み

物価高騰対策（抜粋）

◆住民税非課税世帯への給付

物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の家計を支援するため、令和8年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり1万円を支給

◆中小企業等の賃金引上げを奨励

中小企業者等に従事する労働者の生活水準の維持や労働力の確保等のため、持続的な賃金の引上げを行う中小企業者を支援

※概要は次ページ

◆水道料金の減免（R8.4～5）

令和8年4月・5月検針分の水道料金の基本料金を口径に応じて減免するなど、生活者を支援

※令和8年2月検針分から開始

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業

高齢者や障がい者、保育施設等における電気代や食材費等の価格高騰分を助成し、事業運営の安定化を支援

※県が事業を実施し、市は事業費の1/2を負担

◆交通事業者事業継続支援事業

公共交通の維持及び観光の振興に資する取組に要する経費の一部を助成

◆漁業者事業継続支援事業

大分県漁業協同組合に対し、正組合員の漁業活動に要する燃油購入費の一部を助成

◆畜産飼料価格高騰対策事業

畜産経営者が購入する飼料費の一部を助成

中小企業等賃金引上げ奨励事業

交付対象者	・市内に事業所を有する中小企業者（個人事業主を含む） ・市内に主たる事務所を有する特定非営利活動法人、公益法人等、協同組合等		
対象従業員	市内に住所を有する 正規従業員 （役員・個人事業主本人は除く）	市内に住所を有する非正規従業員 （週20時間以上の勤務の実績があるもの）	
対象賃金	基本給（賞与・手当を除く）	時間給等（賞与・手当を除く）	
賃上げ内容	賃上げ率2.0%以上 （定期昇給は除く）	賃上げ額時給20円以上 （定期昇給・最低賃金への引上げ分を除く）	賃上げ額時給40円以上 （定期昇給・最低賃金への引上げ分を除く）
賃上げ対象期間	令和8年1月1日（木）～令和8年12月31日（木）※1		
従業員1人あたりの交付額	5万円	1万5千円	3万円
1交付対象者あたりの交付額	最大50万円（申請は1年度1度まで）		
受付期間（前期）※2	①従業員が20人以下の中小企業等の場合：令和8年8月3日（月）～令和8年9月30日（水） ②従業員が21人以上の中小企業等の場合：令和8年8月13日（木）～令和8年9月30日（水） ※受付は、先着順とし、予算の範囲内で奨励金を交付 ※申請が予算の上限に達した日をもって受付を終了し、同日の申込で予算を上回る複数の申請書を受け付けた場合には、終了日のみ抽選で交付決定		
奨励金交付時期	不備等がなければ受付後、4週間程度		
申請方法	電子申請：市HPの申請フォームから申し込み（郵送申請、窓口申請も可）		

※1　期間内で、該当する賃上げと引き上げ後3か月以上の連続した支給実績が必要
※2　12月上旬頃に後期募集を実施予定

令和8年度の取り組み

ひとを守る

◆画像診断等AI導入費を助成

画像診断等のAI導入を希望する医療機関に対し、導入費用を助成することで医療従事者の業務負担軽減と質の高い医療サービスを提供

◆被害認定調査業務等デジタル化事業

罹災証明書の交付及び被災者情報の一元管理を行うシステムにより、災害時における被災者の早期生活再建を図る

佐賀関大規模火災において活用した被災者支援アプリを他の自治体でも活用できるように公開しています。
（被災者情報共有アプリ:11アプリ、見守り支援アプリ:6アプリ）

◆特殊詐欺被害防止対策事業

高齢者世帯の特殊詐欺等被害防止のため、従来の防犯機能付き電話機の購入費に加え、個人宅に設置する防犯カメラの購入費に対する助成を開始

ひとを育む

◆市立小学校の給食費を無償化

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校に在籍する児童の学校給食費を無償化

◆5歳児健康診査を実施

発達障害等を早期に把握し、適切な支援につなげるため、概ね4歳6か月児～5歳6か月児を対象にアンケートによる一次健診を行い、課題があると見込まれた場合に二次健診を実施

◆RSウイルスワクチン定期接種を開始

小児におけるRSウイルス感染症の予防のため、妊娠28週～37週に至るまでの間にある妊婦を対象とした定期接種を開始

令和8年度の取り組み

ひとを支える

◆窓口スマート化事業

市民課をはじめ、窓口関係課及び各支所において「書かない窓口支援システム」を導入し、それに合わせて手続業務の見直しを進めるなど、来庁者の待ち時間短縮や手続負担軽減などの利便性向上と職員の業務効率化を図る

◆公立及び私立保育所等の徴収事務を効率化

公立の保育所等において、キャッシュレス決済や口座振替による利用料の徴収を開始するほか、私立認可保育所等に対し、キャッシュレス決済のシステム導入経費を助成し、保育現場のDXを推進

ひとを豊かに

◆脱炭素先行地域づくり事業

医療機関に対する再エネ・省エネ設備や医療機器用蓄電池の導入等を支援することで、脱炭素化と地域医療体制の強化を目指す



医療機器用蓄電池

◆新環境センター整備事業

令和9年10月供用開始に向け、引き続きプラント設備の建設や特別高圧電線路自営線整備工事等を実施

※施設名称は「みどりの森環境センター」に決定

※関連事業は次ページ

ひとを元気に

◆インクルーシブ遊具体験会の実施ほか

インクルーシブ広場の整備に向けた実証実験として、城址公園にて遊具体験会を実施するほか、再整備中の若草公園に遊具を設置し、あらゆる子どもたちが楽しめる場を提供

◆アーバンスポーツの魅力創出

令和7年度に引き続き「スケートボード大会」「アーバンスポーツフェス」を開催するほか、アーバンスポーツ2施設を活用し、安全で快適にスポーツを楽しめる環境を提供

水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業

実施者　(株)タカフジ、大分市、大分県

事業期間　令和8年度～令和9年度

事業の目的

「みどりの森環境センター」において、ごみ焼却に伴う副生電力を高度に利活用し、グリーン水素およびグリーンアンモニアを地産地消する自立・分散型エネルギーシステムの構築を目的とする。以下の3つの柱を通じて、本市および県全体のカーボンニュートラル実現と地域経済のレジリエンス強化を目指す。

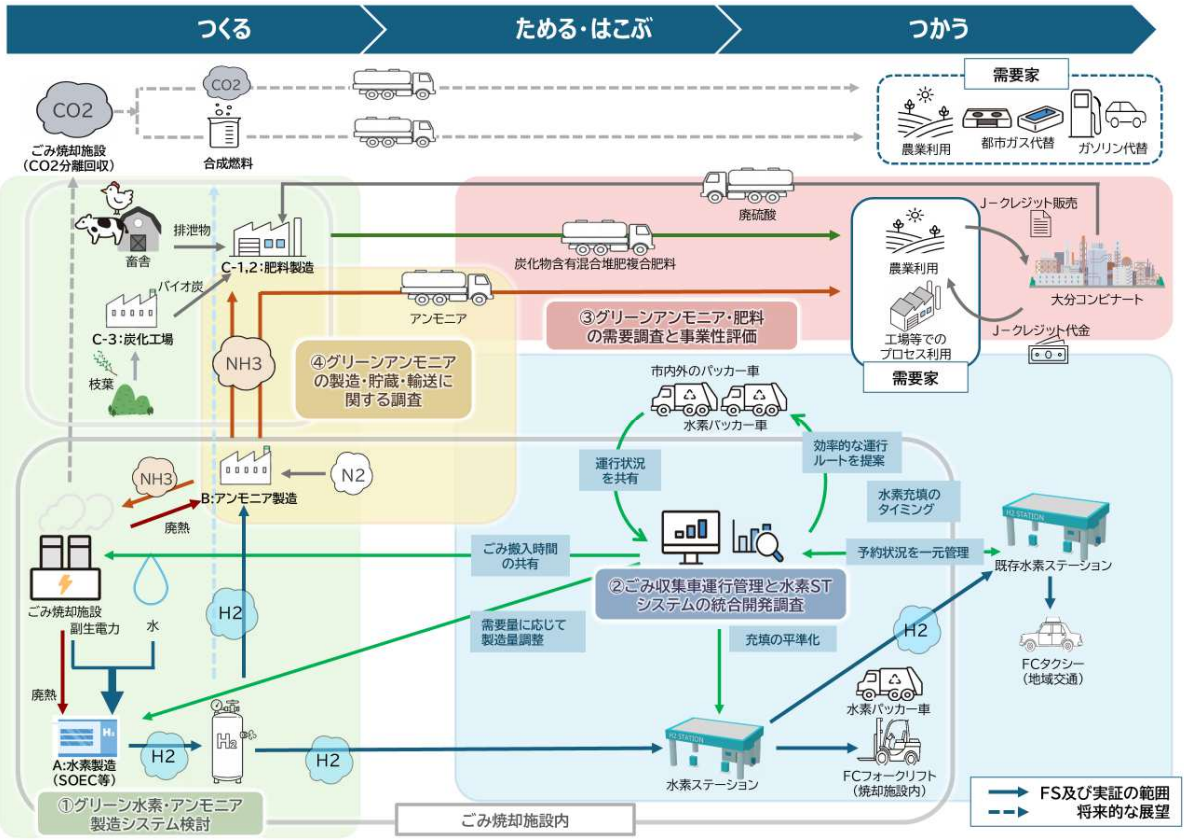
1. ごみ収集・運搬業務の脱炭素化
2. 食料・経済安全保障に資する肥料供給体制の確立
3. 多セクター横断型の地産地消サプライチェーンの構築

事業内容概略

「みどりの森環境センター」の副生電力を活用し、ごみ焼却炉の廃熱を利用した水電解装置(SOEC型等)によるグリーン水素の製造と低温・低圧エレクトライド触媒技術によるオンサイトグリーンアンモニア合成の実現可能性を調査する。

水素パッカー車の水素充填最適化から農業用アンモニアを活用した「炭化物含有混合堆肥複合肥料」の地産地消サプライチェーン構築まで、ごみ収集業務の脱炭素化と地域エネルギーの自立・分散化を一体的に実現するモデル事業として、技術的実現性・法規制・事業性・CO_2削減効果を検証する。

事業イメージ



07　未来へつなぐ

将来的な展望(イメージ)

主な検討事項(4つのプロジェクト)

脱炭素社会の推進

2050年ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ達成に向けた取組の検討
- ◆省エネ性能の高い設備、機器の導入
- ◆再生可能エネルギー、水素エネルギー等の導入
- ◆脱炭素先行地域についての検討
- ◆大分ｺﾝﾋﾞﾅｰﾄの脱炭素化に向けた産学官連携
- ◆熱中症対策について検討

医療と介護のネットワーク構築

ICTの活用などにより医療と介護を結ぶネットワークの構築を検討
- ◆地域医療情報ネットワークの拡充及び介護情報との連携についての検討

地域公共交通等の在り方

交通に関わる施策を体系的に整理し改善案を検討
- ◆交通に関わる施策の整理・検討
- ◆地域公共交通を補完する施策の検討
- ◆渋滞緩和等につながる時差通勤の拡大、高速道路利用の検討

市有施設を活用した中心部の活性化

市有施設を活用した中心部の活性化の調査研究
- ◆22街区・54街区のほか、旧中島小学校跡地、コンパルホール、アートプラザなどの市有施設を活用した中心部の活性化について調査研究
- ◆未来を担う子どもたちが未知なるものへの興味・関心を高め、意欲的に学ぶことができる科学体験施設の設置の可能性について研究
- ◆アーバンスポーツの推進及び拠点となる施設の検討
- ◆スポーツ施設の再配置についての検討

今後の課題

長期的に大分市の人口減少は避けられず、今後、賢く縮む自治体運営が必要。
一方で、既に地域によって人口規模や人口構成が大きく差があり、
１０数年後には、大きく変化する地域もある。

公共施設の再編による地域の活性化

◆都市公園の再編や機能の見直し
　市民ニーズの多様化に対応した公園の計画的な再整備を推進

◆スポーツ施設の再編
　県と市の役割を明確にしつつ、ストックの適正化を推進



地域コミュニティの再生

◆地域に根差した福祉サービス
　概ね中学校校区をベースとして、地域の子どもから高齢者までの各種支援施策の展開

地域の足の確保

◆公共交通機関を補完する施策の検討

地域が抱える潜在リスクの解消

◆建物密集地域での空き家の解消



各分野におけるAX※/DXの推進

◆医療・介護におけるDX

◆行政におけるAX/DX
　生産年齢人口の減少を踏まえ、市民サービスの向上や事務効率化のため、AXやさらなるDXを推進

※　AIトランスフォーメーションの略称で、AI技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルを変革する取組

one team オール市民でまちを創る ワンチームおおいた OITA

↓市長のプロフィール等はこちら↓
【大分市ホームページ＞Web市長室】

↓これまでの講演会についてはこちら↓
【大分市ホームページ＞Web市長室＞講演会資料】